

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年10月12日まで（2013年10月24日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、わが国の株式の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。 原則として円売り／ユーロ買いの為替取引を行います。 	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 	
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型） ユーロコース（毎月決算型）



第107期（決算日：2022年11月14日）

第108期（決算日：2022年12月14日）

第109期（決算日：2023年1月16日）

第110期（決算日：2023年2月14日）

第111期（決算日：2023年3月14日）

第112期（決算日：2023年4月14日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）」は、去る4月14日に第112期の決算を行いましたので、法令に基づいて第107期～第112期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				債券組入比率	債券先物比率	投信証券組入比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰落率				
83期(2020年11月16日)	円 10,414	円 10		% 2.6		% —	% —	% 98.7	百万円 95
84期(2020年12月14日)	11,007	10		5.8		—	—	98.9	101
85期(2021年1月14日)	11,593	10		5.4		—	—	98.0	106
86期(2021年2月15日)	11,800	10		1.9		—	—	98.2	108
87期(2021年3月15日)	12,106	10		2.7		—	—	98.1	103
88期(2021年4月14日)	12,071	10	△ 0.2			—	—	96.1	3
89期(2021年5月14日)	11,598	10	△ 3.8			—	—	98.0	10
90期(2021年6月14日)	12,187	10		5.2		—	—	98.3	11
91期(2021年7月14日)	12,101	10	△ 0.6			—	—	98.5	11
92期(2021年8月16日)	12,053	10	△ 0.3			—	—	98.6	11
93期(2021年9月14日)	13,218	10		9.7		—	—	98.9	12
94期(2021年10月14日)	12,383	10	△ 6.2			—	—	98.0	11
95期(2021年11月15日)	12,907	10		4.3		—	—	98.2	11
96期(2021年12月14日)	12,320	10	△ 4.5			—	—	98.3	11
97期(2022年1月14日)	12,158	10	△ 1.2			—	—	98.4	11
98期(2022年2月14日)	11,861	10	△ 2.4			—	—	98.6	10
99期(2022年3月14日)	10,428	10	△ 12.0			—	—	98.4	9
100期(2022年4月14日)	11,485	10		10.2		—	—	98.8	10
101期(2022年5月16日)	11,051	10	△ 3.7			—	—	98.9	10
102期(2022年6月14日)	11,564	10		4.7		—	—	97.9	10
103期(2022年7月14日)	11,598	10		0.4		—	—	98.1	10
104期(2022年8月15日)	12,035	10		3.9		—	—	98.4	11
105期(2022年9月14日)	12,826	10		6.7		—	—	98.6	11
106期(2022年10月14日)	12,074	10	△ 5.8			—	—	98.6	11
107期(2022年11月14日)	12,726	10		5.5		—	—	98.8	11
108期(2022年12月14日)	12,790	10		0.6		—	—	99.0	11
109期(2023年1月16日)	11,863	10	△ 7.2			—	—	98.0	11
110期(2023年2月14日)	12,751	10		7.6		—	—	98.2	11
111期(2023年3月14日)	12,921	10		1.4		—	—	98.4	12
112期(2023年4月14日)	13,373	10		3.6		—	—	98.6	12

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投信証券組入比率
		騰落率	%			
第107期	(期首) 2022年10月14日	円 12,074	% —	% —	% —	% 98.6
	10月末	12,733	5.5	—	—	98.7
	(期末) 2022年11月14日	12,736	5.5	—	—	98.8
	(期首) 2022年11月14日	12,726	—	—	—	98.8
第108期	11月末	12,955	1.8	—	—	98.9
	(期末) 2022年12月14日	12,800	0.6	—	—	99.0
	(期首) 2022年12月14日	12,790	—	—	—	99.0
第109期	12月末	12,142	△5.1	—	—	97.9
	(期末) 2023年1月16日	11,873	△7.2	—	—	98.0
	(期首) 2023年1月16日	11,863	—	—	—	98.0
第110期	1月末	12,727	7.3	—	—	98.1
	(期末) 2023年2月14日	12,761	7.6	—	—	98.2
	(期首) 2023年2月14日	12,751	—	—	—	98.2
第111期	2月末	12,933	1.4	—	—	98.3
	(期末) 2023年3月14日	12,931	1.4	—	—	98.4
	(期首) 2023年3月14日	12,921	—	—	—	98.4
第112期	3月末	13,152	1.8	—	—	98.5
	(期末) 2023年4月14日	13,383	3.6	—	—	98.6
	(期首) 2023年4月14日	—	—	—	—	—

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

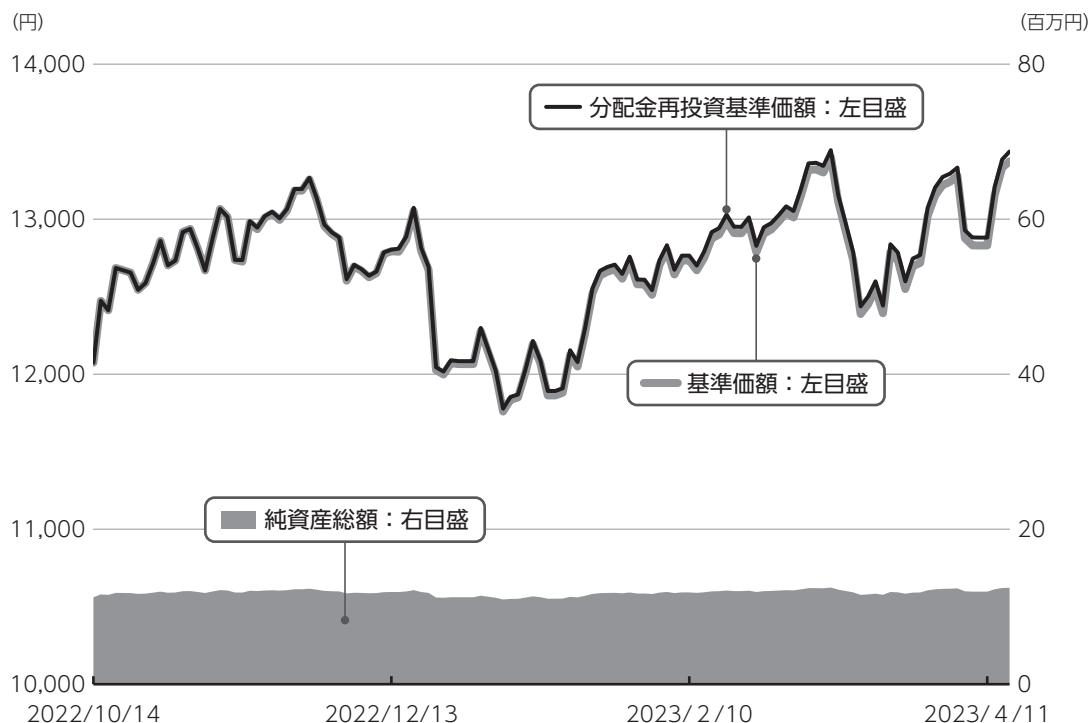
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第107期～第112期：2022年10月15日～2023年4月14日

〉当成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第107期首 12,074円

第112期末 13,373円

既払分配金 60円

騰 落 率 11.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ11.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入銘柄（信越化学工業やニトリホールディングスなど）の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

円売り／ユーロ買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が、基準価額の上昇要因となりました。

ユーロが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

第107期～第112期：2022年10月15日～2023年4月14日

》投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は、当期間を通してみると上昇しました。

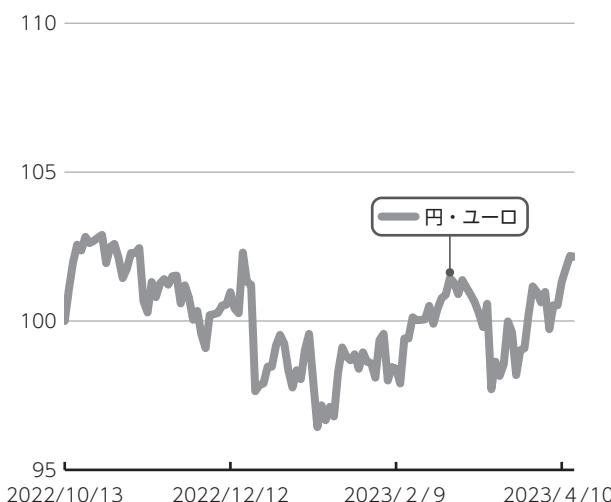
期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国で景況感の悪化やインフレの鈍化が確認されたことを背景に過度な金融引き締めへの懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2022年12月上旬から2023年1月上旬にかけては、米国の低調な経済指標などを背景に世界的に景気減速懸念が強まつたことや、日本銀行が長期金利の許容変動

幅を拡大し、国内金利の上昇や円高進行が企業業績にもたらす悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

1月中旬から期間末にかけては、日本銀行が当面の間、金融政策の方針を大幅に変更しないとの見方が強まり、金融引き締めに伴う国内景気減速への懸念が後退したことや、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待などから、国内株式市況は上昇しました。

為替市況の推移（当作成期首を100として指数化、対円）



（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ 為替市況

ユーロは対円で上昇しました。

当期間を通してみると、欧州中央銀行（E C B）の積極的な金融引き締め姿勢などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市场

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期間の短期金融市场をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市场調整

を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.007%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）

当期間を通じて、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行いました。

▶ ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

TOPIX®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざしました。

企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行いました。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトムアップ・アプローチをベースとしたアク

ティブ運用を行いました。

複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざしました。

株式運用面では、がん治療領域での収益成長機会が見込まれる第一三共やデジタル化需要による事業成長が見込まれる日本電信電話などの組入比率を高めとしました。

組み入れる円資産に対して、円建資産を実質的にユーロ建となるように円売り／ユーロ買いの為替取引を行いました。

▶ マネー・プール マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保をめざした運用を行いました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第107期 2022年10月15日～ 2022年11月14日	第108期 2022年11月15日～ 2022年12月14日	第109期 2022年12月15日～ 2023年1月16日	第110期 2023年1月17日～ 2023年2月14日	第111期 2023年2月15日～ 2023年3月14日	第112期 2023年3月15日～ 2023年4月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.079%)	10 (0.078%)	10 (0.084%)	10 (0.078%)	10 (0.077%)	10 (0.075%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,488	4,511	4,529	4,566	4,598	4,648

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（作成対象期間末での見解です。）

▶ 国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）

引き続き、円建の外国投資信託であるジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

▶ ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）

引き続き、主としてわが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものも含みます。）株式等に投資を行います。TOP10配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得をめざします。また、組み入れる円資産に対して、原則として円建資産を実質的にユーロ建となるように円売り／ユーロ買いの為替取引を行います。

企業の収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して銘柄の選定を行う方針です。

ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得をめざすボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行う方針です。

複数のポートフォリオ・マネージャーで

構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得をめざす方針です。

国内経済は、政府による新型コロナウイルス対策の見直しに伴う経済活動の再開やインバウンド消費の拡大、設備投資の回復などを背景に改善基調が続くと予想されます。企業業績については、国内経済の回復継続や中国経済回復にともなう国内企業への影響などが支援材料となり堅調な一方、世界経済への不透明感が残る環境下、外需業種や景気敏感業種を中心に海外景気悪化の影響に警戒が必要と考えています。国内株式市況は、世界的景気減速懸念が重石となると見られますが、主要国のインフレが鎮静化し景気減速への警戒感が和らげば、国内企業の業績見通しが改善し株価の支援材料となる見通しです。また、バリュエーション（株価評価）は引き続き割安と見ており、コーポレートガバナンスや株主還元の改善、株主資本利益率（ROE）の上昇につれ見直されることが考えられます。リスク要因としては、ウクライナ情勢の動向や米中の対立、米国などの金利上昇の影響、金融システム不安の高まり、国内のインフレ加速などが考えられます。こうした不確実性の高い市場環境では、バリュエーションと企業の中長期的な収

益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要と考えています。

► マネー・プール マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

2022年10月15日～2023年4月14日

〉 1万口当たりの費用明細

項目	第107期～第112期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	75	0.592	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(24)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(49)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	75	0.594	

作成期中の平均基準価額は、12,708円です。

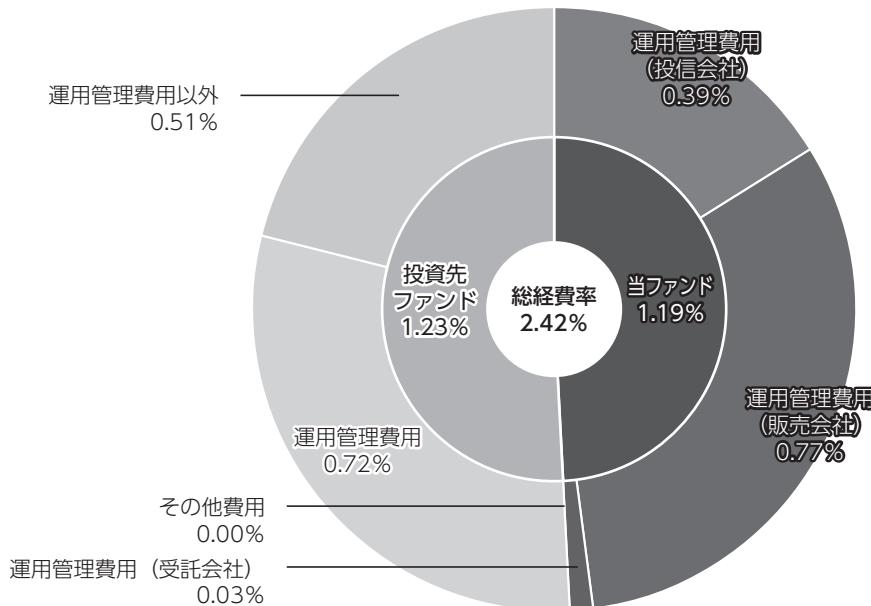
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は2.42%です。



項目	(%)	割合
総経費率 (①+②+③)	2.42	
①当ファンドの費用の比率	1.19	
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72	
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.51	

- (注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

- (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月15日～2023年4月14日)

投資信託証券

銘 柄		第107期～第112期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）	千口 179	千円 246	千口 87	千円 121

(注) 金額は受渡金額。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月15日～2023年4月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月15日～2023年4月14日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 6	百万円 —	百万円 —	百万円 6	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2023年4月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第106期末		第112期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）	千口 8,447	千口 8,539	千円 12,272	% 98.6	
合 計	8,447	8,539	12,272	98.6	

(注) 比率は国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第106期末		第112期末		
	口 数	口 数	評 価 額		
マネー・プール マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9		

○投資信託財産の構成

(2023年4月14日現在)

項目	第112期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 12,272	% 98.4
マネー・プール マザーファンド	9	0.1
コール・ローン等、その他	188	1.5
投資信託財産総額	12,469	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
	2022年11月14日現在	2022年12月14日現在	2023年1月16日現在	2023年2月14日現在	2023年3月14日現在	2023年4月14日現在
(A) 資産	円 11,844,896	円 11,912,226	円 11,051,975	円 11,880,425	円 12,044,541	円 12,469,448
コール・ローン等	147,778	134,555	236,285	218,887	204,540	187,168
投資信託受益証券(評価額)	11,687,122	11,767,676	10,805,696	11,651,544	11,830,007	12,272,286
マネー・プール マザーファンド(評価額)	9,996	9,995	9,994	9,994	9,994	9,994
(B) 負債	円 21,241	円 21,106	円 21,544	円 20,327	円 21,406	円 21,395
未払収益分配金	9,290	9,297	9,297	9,301	9,305	9,308
未払解約金	40	60	19	50	1,029	17
未払信託報酬	11,875	11,715	12,190	10,943	11,040	12,035
その他未払費用	36	34	38	33	32	35
(C) 純資産総額(A-B)	円 11,823,655	円 11,891,120	円 11,030,431	円 11,860,098	円 12,023,135	円 12,448,053
元本	9,290,830	9,297,011	9,297,841	9,301,192	9,305,028	9,308,090
次期繰越損益金	2,532,825	2,594,109	1,732,590	2,558,906	2,718,107	3,139,963
(D) 受益権総口数	9,290,830口	9,297,011口	9,297,841口	9,301,192口	9,305,028口	9,308,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,726円	12,790円	11,863円	12,751円	12,921円	13,373円

○損益の状況

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2022年10月15日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日
(A) 配当等収益	円	円	円	円	円	円
受取配当金	32,909	35,846	38,241	44,287	41,551	53,998
(B) 有価証券売買損益	594,210	44,707	△ 878,326	801,548	136,796	388,284
売買益	594,226	44,708	9	801,561	136,905	388,283
売買損	△ 16	△ 1	△ 878,335	△ 13	△ 109	1
(C) 信託報酬等	△ 11,911	△ 11,749	△ 12,228	△ 10,976	△ 11,072	△ 12,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	615,208	68,804	△ 852,313	834,859	167,275	430,212
(E) 前期繰越損益金	329,702	935,601	994,865	133,255	958,503	1,116,360
(F) 追加信託差損益金	1,597,205	1,599,001	1,599,335	1,600,093	1,601,634	1,602,699
(配当等相当額)	(2,781,118)	(2,783,929)	(2,784,661)	(2,786,222)	(2,788,462)	(2,790,039)
(売買損益相当額)	(△1,183,913)	(△1,184,928)	(△1,185,326)	(△1,186,129)	(△1,186,828)	(△1,187,340)
(G) 計(D+E+F)	2,542,115	2,603,406	1,741,887	2,568,207	2,727,412	3,149,271
(H) 収益分配金	△ 9,290	△ 9,297	△ 9,297	△ 9,301	△ 9,305	△ 9,308
次期繰越損益金(G+H)	2,532,825	2,594,109	1,732,590	2,558,906	2,718,107	3,139,963
追加信託差損益金	1,597,205	1,599,001	1,599,335	1,600,093	1,601,634	1,602,699
(配当等相当額)	(2,781,118)	(2,783,929)	(2,784,661)	(2,786,222)	(2,788,462)	(2,790,039)
(売買損益相当額)	(△1,183,913)	(△1,184,928)	(△1,185,326)	(△1,186,129)	(△1,186,828)	(△1,187,340)
分配準備積立金	1,388,954	1,410,250	1,426,616	1,460,994	1,490,190	1,537,264
繰越損益金	△ 453,334	△ 415,142	△ 1,293,361	△ 502,181	△ 373,717	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 9,287,262円
 作成期中追加設定元本額 27,943円
 作成期中一部解約元本額 7,115円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,3373円です。

②分配金の計算過程

項目	2022年10月15日～ 2022年11月14日	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日
費用控除後の配当等収益額	32,284円	30,618円	26,013円	43,712円	38,971円	52,524円
費用控除後・繰越欠損金償後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	4,013円
収益調整金額	2,781,118円	2,783,929円	2,784,661円	2,786,222円	2,788,462円	2,790,039円
分配準備積立金額	1,365,960円	1,388,929円	1,409,900円	1,426,583円	1,460,524円	1,490,035円
当ファンドの分配対象収益額	4,179,362円	4,203,476円	4,220,574円	4,256,517円	4,287,957円	4,336,611円
1万口当たり収益分配対象額	4,498円	4,521円	4,539円	4,576円	4,608円	4,658円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金額	9,290円	9,297円	9,297円	9,301円	9,305円	9,308円

〇分配金のお知らせ

	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせくださいか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

①三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

②当ファンドは信託約款に基づき、2023年10月12日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）ユーロコース（毎月決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド（EURクラス）
運 用 方 針	<p>1. わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行います。 ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。 <p>2. EURクラスでは、組入れる円建資産に対して、原則として、円建資産を実質的にユーロ建となるように為替取引を行います。</p> <p>3. 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
投 資 顧 問 会 社	キャピタル・インターナショナル株式会社
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2013年10月24日
会 計 年 度 末	毎年9月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「キャピタル・インターナショナル株式会社」について

キャピタル・インターナショナル株式会社（以下、C I K K）は、1986年3月にわが国において設立された運用会社であり、世界有数の運用会社であるキャピタル・グループに所属しています。C I K Kは、米国をはじめ世界各国で資産運用業務を展開するキャピタル・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2022年9月30日に終了する期間)

(日本円で表示)

投資収益

受取利息	¥	18,073
受取配当金（源泉徴収税額控除後）		161,523,705
投資収益合計		161,541,778

費用

運用受託報酬	53,110,774
保管費用	40,090,628
会計処理および管理手数料	8,508,477
専門家報酬	7,544,426
為替管理代行手数料	6,579,228
登録手数料	458,098
名義書換事務代行手数料	309,496
その他費用	860,275
費用合計	117,461,402

投資純利益

44,080,376

実現および未実現損益：

実現損益：

投資有価証券	1,074,135,875
外国通貨取引および為替予約取引	2,494,663,342
実現純損益	3,568,799,217

未実現評価損益の純変動：

投資有価証券	(2,363,350,978)
外国通貨取引および為替予約取引	(75,600,607)
未実現評価損益の純変動	(2,438,951,585)

実現および未実現損益（純額）

1,129,847,632

運用による純資産の増減（純額）

¥ 1,173,928,008

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

(2022年9月30日に終了する期間)

(日本円で表示)

運用による純資産の増減額

投資純損益	¥	44,080,376
実現純損益		3,568,799,217
未実現評価損益の純変動		(2,438,951,585)
運用による純資産の増減額		1,173,928,008

分配額		(644,461,612)
ファンドユニット取引による純資産の増減額		(2,477,125,472)
純資産の増減額		(1,947,659,076)

純資産

期首		11,068,520,003
期末	¥	9,120,860,927

ファンドユニット取引

	AUD Class	AUD-denominated	AUD-hedged Class	BRL Class
ユニット数				
発行		356,554		4,254
再投資		4,277,932	—	60,567,533
償還		(36,842,795)	(25,920)	(163,900,050)
ユニット数の増減		(32,208,309)	(21,666)	(100,584,292)

金額

発行	¥	400,645	¥	69,370,600	¥	1,875,701
再投資		5,104,232		—		39,413,648
償還		(44,078,156)		(434,104,867)		(110,067,986)
ファンドユニット取引による増減額	¥	(38,573,279)	¥	(364,734,267)	¥	(68,778,637)

ファンドユニット取引

	CNY Class	EUR Class	IDR Class
ユニット数			
発行		319,878	217,924
再投資		3,009,668	266,389
償還		(1,863,143)	(720,257)
ユニット数の増減		1,466,403	(235,944)
金額			
発行	¥	330,442	¥
再投資		3,065,902	341,984
償還		(1,915,656)	(938,976)
ファンドユニット取引による増減額	¥	1,480,688	¥
		(319,968)	¥
			4,348,316

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

(2022年9月30日に終了する期間)
(日本円で表示)

	JPY Class	MXN Class	RUB Class
ファンドユニット取引			
ユニット数			
発行	63,844,462	19,535,856	91,952,355
再投資	6,021,792	27,986,242	1,108,911,132
償還	(39,430,446)	(46,641,373)	(4,147,754,356)
ユニット数の増減	30,435,808	880,725	(2,946,890,869)
金額			
発行	¥ 76,671,361	¥ 17,490,143	¥ 28,062,306
再投資	7,284,236	23,262,564	381,722,648
償還	(46,503,700)	(36,196,727)	(1,417,001,669)
ファンドユニット取引による増減額	¥ 37,451,897	¥ 4,555,980	¥ (1,007,216,715)

	TRY Class	USD Class	USD-denominated USD-hedged Class
ファンドユニット取引			
ユニット数			
発行	661,520,100	170,711,620	3,562
再投資	486,473,972	73,363,358	—
償還	(318,262,759)	(677,954,547)	(35,485)
ユニット数の増減	829,731,313	(433,879,569)	(31,923)
金額			
発行	¥ 166,712,062	¥ 195,368,235	¥ 83,169,249
再投資	90,904,265	84,773,932	—
償還	(67,019,522)	(781,144,521)	(816,879,971)
ファンドユニット取引による増減額	¥ 190,596,805	¥ (501,002,354)	¥ (733,710,722)

	ZAR Class
ファンドユニット取引	
ユニット数	
発行	3,980,846
再投資	3,712,489
償還	(9,238,301)
ユニット数の増減	(1,544,966)
金額	
発行	¥ 2,764,663
再投資	2,673,211
償還	(6,661,090)
ファンドユニット取引による増減額	¥ (1,223,216)

(注) ()内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2022年9月30日現在)

(日本円で表示)

<u>株式数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
COMMON STOCKS (95.0%)		
JAPAN (95.0%)		
AGRICULTURE (1.1%)		
42,700	Japan Tobacco, Inc.	¥ 101,369,800
AIRLINES (1.3%)		
46,500	Japan Airlines Co., Ltd.	120,063,000
AUTO PARTS & EQUIPMENT (2.4%)		
36,800	Bridgestone Corp.	171,819,200
7,300	Denso Corp.	48,077,800
		219,897,000
BANKS (4.7%)		
274,200	Resona Holdings, Inc.	144,777,600
19,100	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	76,858,400
51,400	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	210,688,600
		432,324,600
BEVERAGES (1.5%)		
29,900	Asahi Group Holdings, Ltd.	134,071,600
BUILDING MATERIALS (3.7%)		
6,300	Daikin Industries, Ltd.	140,458,500
56,400	Lixil Corp.	119,511,600
7,200	Rinnai Corp.	74,808,000
		334,778,100
CHEMICALS (4.5%)		
75,500	Asahi Kasei Corp.	72,140,250
4,500	Kaneka Corp.	16,245,000
59,300	Kansai Paint Co., Ltd.	121,387,100
13,900	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.	199,187,000
		408,959,350
COMMERCIAL SERVICES (2.9%)		
23,800	Recruit Holdings Co., Ltd.	99,031,800
18,000	Visional, Inc.	161,460,000
		260,491,800
COMPUTERS (6.0%)		
4,800	BayCurrent Consulting, Inc.	180,720,000
5,800	Fujitsu Ltd.	91,553,000
2,800	NET One Systems Co., Ltd.	7,890,400
18,600	Nomura Research Institute Ltd.	66,030,000
10,500	Obic Co., Ltd.	203,595,000
		549,788,400
COSMETICS/PERSONAL CARE (4.5%)		
25,500	Kao Corp.	150,399,000
12,400	Milbon Co., Ltd.	78,988,000
38,200	Unicharm Corp.	181,450,000
		410,837,000
DISTRIBUTION/WHOLESALE (3.3%)		
54,700	ITOCHU Corp.	191,504,700
16,300	Mitsubishi Corp.	64,678,400
10,100	PALTAC Corp.	44,995,500
		301,178,600
DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (2.2%)		
26,600	Japan Exchange Group, Inc.	51,936,500
11,600	Money Forward, Inc.	35,728,000
45,000	SBI Holdings, Inc.	116,820,000
		204,484,500
ELECTRONICS (3.7%)		
24,000	Dexerials Corp.	78,000,000
7,400	Hoya Corp.	102,712,000

(2022年9月30日現在)

<u>株式数</u>	<u>銘柄名</u>	<u>公正価値</u>
COMMON STOCKS (95.0%) (continued)		
JAPAN (95.0%) (continued)		
ELECTRONICS (3.7%) (continued)		
6,700	Maruwa Co., Ltd.	¥ 103,582,000
11,000	TDK Corp.	49,005,000
		<u>333,299,000</u>
ENTERTAINMENT (0.3%)		
1,500	Oriental Land Co., Ltd.	<u>29,557,500</u>
FOOD (1.9%)		
7,100	Calbee, Inc.	22,010,000
25,300	Toyo Suisan Kaisha Ltd.	150,788,000
		<u>172,798,000</u>
HEALTHCARE-PRODUCTS (3.4%)		
29,500	Asahi Intecc Co., Ltd.	68,351,500
54,000	Nakanishi, Inc.	142,614,000
21,300	Paramount Bed Holdings Co., Ltd.	54,975,300
9,900	Terumo Corp.	40,332,600
		<u>306,273,400</u>
HEALTHCARE-SERVICES (0.1%)		
6,600	Poppins Corp.	<u>11,147,400</u>
HOME FURNISHINGS (1.4%)		
13,900	Sony Group Corp.	<u>129,075,400</u>
INSURANCE (1.4%)		
50,400	Tokio Marine Holdings, Inc.	<u>129,276,000</u>
INTERNET (1.7%)		
31,500	dip Corp.	115,762,500
5,800	M3, Inc.	23,495,800
12,500	Proto Corp.	12,875,000
9,200	Uzabase, Inc.	5,970,800
		<u>158,104,100</u>
IRON/STEEL (1.4%)		
28,800	Yamato Kogyo Co., Ltd.	<u>126,144,000</u>
LEISURE TIME (0.7%)		
13,900	Roland Corp.	<u>61,716,000</u>
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.2%)		
32,900	Hitachi, Ltd.	201,150,600
18,400	Mitsubishi Heavy Industries Ltd.	88,430,400
		<u>289,581,000</u>
MACHINERY-DIVERSIFIED (5.0%)		
1,900	Daifuku Co., Ltd.	12,939,000
11,900	Harmonic Drive Systems, Inc.	53,371,500
10,400	Japan Elevator Service Holdings Co., Ltd.	19,708,000
4,200	Keyence Corp.	201,180,000
5,200	Miura Co., Ltd.	15,319,200
2,700	SMC Corp.	157,194,000
		<u>459,711,700</u>
OIL & GAS (1.7%)		
116,300	Inpex Corp.	<u>158,051,700</u>
PACKAGING & CONTAINERS (1.0%)		
24,500	FP Corp.	<u>87,097,500</u>
PHARMACEUTICALS (9.2%)		
114,100	Daiichi Sankyo Co., Ltd.	¥ 461,192,200
20,800	Santen Pharmaceutical Co., Ltd.	20,280,000
42,800	Shionogi & Co., Ltd.	299,129,200

(2022年9月30日現在)

株式数	銘柄名	純資産比率	公正価値
COMMON STOCKS (95.0%) (continued)			
JAPAN (95.0%) (continued)			
PHARMACEUTICALS (9.2%) (continued)			
34,400	Sosei Group Corp.	¥ 63,055,200	843,656,600
RETAIL (6.4%)			
11,300	Alpen Co., Ltd.	23,345,800	
11,300	Cosmos Pharmaceutical Corp.	162,155,000	
200	Fast Retailing Co., Ltd.	15,342,000	
15,700	Nitori Holdings Co., Ltd.	191,383,000	
60,200	Pan Pacific International Holdings Corp.	154,112,000	
17,100	Snow Peak, Inc.	37,534,500	
		583,872,300	
SEMICONDUCTORS (3.5%)			
29,700	Hamamatsu Photonics KK	184,140,000	
3,900	Tokyo Electron, Ltd.	139,230,000	
		323,370,000	
SOFTWARE (1.9%)			
27,100	Capcom Co., Ltd.	98,644,000	
23,100	Justsystems Corp.	77,269,500	
		175,913,500	
TELECOMMUNICATIONS (8.7%)			
115,900	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	452,705,400	
199,100	SoftBank Corp.	287,998,150	
10,500	SoftBank Group Corp.	51,450,000	
		792,153,550	
TOYS/GAMES/HOBBIES (0.3%)			
4,000	Nintendo Co., Ltd.	23,416,000	
TOTAL JAPAN (Cost ¥8,661,652,065)			
TOTAL COMMON STOCKS (Cost ¥8,661,652,065)			
		¥ 8,672,458,400	

元本金額

SHORT-TERM INVESTMENT (4.3%)			
JAPAN (4.3%)			
TIME DEPOSIT (4.3%)			
Skandinaviska Enskilda Banken AB (0.40)% due 10/03/22 ^(a)			
JPY 387,641,787		387,641,787	
TOTAL TIME DEPOSIT			
		387,641,787	
TOTAL JAPAN (Cost ¥387,641,787)			
TOTAL SHORT-TERM INVESTMENT (Cost ¥387,641,787)			
TOTAL INVESTMENTS (Cost ¥9,049,293,852)			
	99.3%	¥ 9,060,100,187	
CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES			
	0.7	60,760,740	
NET ASSETS			
	100.0%	¥ 9,120,860,927	

(a) Due to Bank of Japan deposit rate cuts, interest rates for Japanese Yen denominated short-term instruments may be less than zero percent.

(2022年9月30日現在)

A U D クラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
AUD	Credit Suisse First Boston	2,042,428	10/31/2022	JPY	191,857,575	¥	—	¥ (2,217,066)

AUD-denominated AUD-hedged クラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
AUD	Credit Suisse First Boston	10,313,560	10/31/2022	JPY	969,459,559	¥	—	¥ (11,840,287)
JPY	Credit Suisse First Boston	1,796,138	10/31/2022	AUD	19,280	¥ 6,014	—	¥ 6,014

B R L クラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
BRL	Credit Suisse First Boston	11,662,968	10/31/2022	JPY	318,307,871	¥	—	¥ (9,117,552)

C N Y クラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
CNY	Credit Suisse First Boston	2,923,761	10/31/2022	JPY	59,083,139	¥ 510,044	¥ —	¥ 510,044

E U R クラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
EUR	Credit Suisse First Boston	169,122	10/31/2022	JPY	23,567,178	¥ 397,898	¥ —	¥ 397,898

I D R クラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
IDR	Credit Suisse First Boston	7,666,931,673	10/31/2022	JPY	72,338,391	¥ 289,897	¥ —	¥ 289,897
IDR	Credit Suisse First Boston	43,041,951	10/31/2022	JPY	408,808	—	(1,075)	(1,075)
IDR	Credit Suisse First Boston	64,001,966	10/31/2022	JPY	605,052	1,234	—	1,234

M X N クラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
MXN	Credit Suisse First Boston	38,062,111	10/31/2022	JPY	268,240,580	¥ 3,658,832	¥ —	¥ 3,658,832
MXN	Credit Suisse First Boston	223,691	10/31/2022	JPY	1,601,870	—	(3,920)	(3,920)

(2022年9月30日現在)

RUBクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	5,641,998	10/31/2022	RUB	2,403,026	165,814	–	165,814
RUB	Credit Suisse First Boston	451,284,580	10/31/2022	JPY	1,027,337,794	1,081,035	–	1,081,035
					¥ 1,246,849	¥	–	1,246,849

TRYクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
TRY	Credit Suisse First Boston	35,273,415	10/31/2022	JPY	262,563,868	1,127,114	–	1,127,114
TRY	Credit Suisse First Boston	1,870,486	10/31/2022	JPY	14,023,170	–	(40,109)	(40,109)
					¥ 1,127,114	¥	(40,109)	1,087,005

USDクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
JPY	Credit Suisse First Boston	65,644,013	10/31/2022	USD	455,241	–	(75,778)	(75,778)
USD	Credit Suisse First Boston	22,509,961	10/31/2022	JPY	3,188,155,745	61,441,635	–	61,441,635
					¥ 61,441,635	¥	(75,778)	61,365,857

USD-denominated USD-hedgedクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
USD	Credit Suisse First Boston	14,872,675	10/31/2022	JPY	2,106,463,183	40,595,427	–	40,595,427

ZARクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
ZAR	Credit Suisse First Boston	4,606,074	10/31/2022	JPY	36,909,651	–	(2,006)	(2,006)

(2022年9月30日現在)

デリバティブ商品の額

The following table is a summary of the Fund's derivative positions inclusive of potential netting arrangements. For additional information on derivative instruments, please refer to the Derivative Instruments section in Note 2 and the Risk Factors section in Note 4 of the accompanying Notes to Financial Statements.

取引相手	デリバティブ 資産の額	デリバティブ 負債の額	受取担保金*	差入担保金*	純額**
店頭デリバティブ					
為替予約取引					
Credit Suisse First Boston	¥ 109,274,944	¥ (23,297,793)	¥	—	¥ 85,977,151
マスター・ネットティング 契約の対象となる デリバティブ合計	¥ 109,274,944	¥ (23,297,793)	¥	—	¥ 85,977,151
資産および負債における 店頭デリバティブ合計	¥ 109,274,944	¥ (23,297,793)	¥	—	¥ 85,977,151

*Actual collateral received or pledged, if any, may be more than disclosed in the table above.

**Net represents the receivable/(payable) that would be due from/to the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

通貨略称

AUD	-	Australian Dollar
BRL	-	Brazilian Real
CNY	-	Chinese Yuan
EUR	-	Euro
IDR	-	Indonesian Rupiah
JPY	-	Japanese Yen
MXN	-	Mexican Peso
RUB	-	Russian Ruble
TRY	-	Turkish Lira
USD	-	United States Dollar
ZAR	-	South African Rand

マネー・プール マザーファンド

《第27期》決算日2023年1月16日

[計算期間：2022年7月15日～2023年1月16日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月16日に第27期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	債組入比率	債券先物比率	純総資産額		
						中率	券率
23期(2021年1月14日)	円 10,041	% 0.0	%	%	百万円 230	—	—
24期(2021年7月14日)	10,040	△0.0	—	—	141	—	—
25期(2022年1月14日)	10,040	0.0	—	—	52	—	—
26期(2022年7月14日)	10,039	△0.0	—	—	48	—	—
27期(2023年1月16日)	10,036	△0.0	—	—	47	—	—

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	期騰落率	債組入比率	債券先物比率	純総資産額		
						中率	券率
(期首) 2022年7月14日	円 10,039	% —	%	%	—	—	—
7月末	10,039	0.0	—	—	—	—	—
8月末	10,039	0.0	—	—	—	—	—
9月末	10,038	△0.0	—	—	—	—	—
10月末	10,038	△0.0	—	—	—	—	—
11月末	10,037	△0.0	—	—	—	—	—
12月末	10,037	△0.0	—	—	—	—	—
(期末) 2023年1月16日	10,036	△0.0	—	—	—	—	—

(注) 謄落率は期首比。

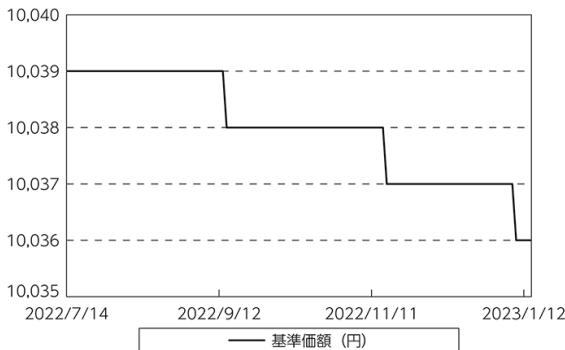
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

- 当期中の基準価額等の推移について
- ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.03%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用などが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期間の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.026%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

○今後の運用方針

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月15日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2022年7月15日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月15日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月16日現在)

2023年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 47,032	% 100.0
投資信託財産総額	47,032	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	47,032,482
(B) 負債	47,032,482
未払解約金	60
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	47,032,422
元本	46,862,606
次期繰越損益金	169,816
(D) 受益権総口数	46,862,606口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,036円

<注記事項>

①期首元本額 48,306,871円

期中追加設定元本額 21,020,556円

期中一部解約元本額 22,464,821円

また、1口当たり純資産額は、期末1.0036円です。

○損益の状況 (2022年7月15日～2023年1月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 14,697
受取利息	181
支払利息	△ 14,878
(B) 当期損益金(A)	△ 14,697
(C) 前期繰越損益金	187,858
(D) 追加信託差損益金	79,836
(E) 解約差損益金	△ 83,181
(F) 計(B+C+D+E)	169,816
次期繰越損益金(F)	169,816

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

マネー・プール・ファンドVI	32,206,724円
世界投資適格債オープン (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	5,154,901円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドX (年2回決算型)	2,251,096円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドIX (1年決算型)	1,392,529円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	220,146円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	125,062円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119,857円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルビアコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルビアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルビアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円

国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）	南アフリカ・ランドコース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）	中国元コース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）	トルコ・リラコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）	トルコ・リラコース（1年決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）	南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）	ユーロコース（1年決算型）	9,959円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）	ユーロコース（毎月決算型）	9,959円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）		4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）		4,979円
合計		46,862,606円